

かわさきしじゅうたくけんちくぶつとうせいびけいかく
川崎市住宅・建築物等整備計画(3期)
ぼうさいあんぜん
(防災・安全)

かながわけんかわさきし
神奈川県川崎市

令和7年7月
(第4回変更)

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（3期）（防災・安全）										重点計画の該当		—																							
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）										交付対象		川崎市																							
計画の目標																																				
（防災・安全） 『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。』																																				
計画の成果目標（定量的指標）																																				
・長寿命化計画に基づき改善工事が実施された市営住宅等の割合 ・大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合の増加 ・耐震性が確保された住宅の割合の増加 ・耐震性が確保された特定建築物の割合の増加 ・指定道路調査のインターネット公開路線数の増加																																				
定量的指標の定義及び算定式																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(R3当初)</th> <th>(R7末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅等長寿命化計画に基づき改善及び建替えが実施された市営住宅等の割合 市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数／市営住宅等の総棟数</td> <td>78%</td> <td>86%</td> <td rowspan="5">※中間目標は任意 「当初現況値」の値は各指標における直近の算定値を記載。 国土強靱化地域計画に基づく事業：A1-4、A2-1、C3-6</td> </tr> <tr> <td>不燃化重点対策地区（小田周辺・幸町周辺地区）における、大規模地震発生時の想定焼失棟数の削減割合（平成21年度の被害想定を基準値） 想定市街地データに基づく延焼シミュレーションとプログラムにより、平均焼失棟数を算出し、H21基準値から想定焼失棟数削減割合を算出</td> <td>30%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数／総住宅数</td> <td>95%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する特定建築物ストックの比率 新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物数／総特定建築物数</td> <td>95%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>指定道路調査のインターネット公開路線数の増加 指定道路調査のインターネット公開路線数</td> <td>3,700路線</td> <td>3,900路線</td> </tr> </tbody> </table>														定量的指標の現況値及び目標値		備考	当初現況値	最終目標値	(R3当初)	(R7末)	市営住宅等長寿命化計画に基づき改善及び建替えが実施された市営住宅等の割合 市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数／市営住宅等の総棟数	78%	86%	※中間目標は任意 「当初現況値」の値は各指標における直近の算定値を記載。 国土強靱化地域計画に基づく事業：A1-4、A2-1、C3-6	不燃化重点対策地区（小田周辺・幸町周辺地区）における、大規模地震発生時の想定焼失棟数の削減割合（平成21年度の被害想定を基準値） 想定市街地データに基づく延焼シミュレーションとプログラムにより、平均焼失棟数を算出し、H21基準値から想定焼失棟数削減割合を算出	30%	35%	新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数／総住宅数	95%	98%	新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する特定建築物ストックの比率 新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物数／総特定建築物数	95%	97%	指定道路調査のインターネット公開路線数の増加 指定道路調査のインターネット公開路線数	3,700路線	3,900路線
	定量的指標の現況値及び目標値		備考																																	
	当初現況値	最終目標値																																		
	(R3当初)	(R7末)																																		
市営住宅等長寿命化計画に基づき改善及び建替えが実施された市営住宅等の割合 市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数／市営住宅等の総棟数	78%	86%	※中間目標は任意 「当初現況値」の値は各指標における直近の算定値を記載。 国土強靱化地域計画に基づく事業：A1-4、A2-1、C3-6																																	
不燃化重点対策地区（小田周辺・幸町周辺地区）における、大規模地震発生時の想定焼失棟数の削減割合（平成21年度の被害想定を基準値） 想定市街地データに基づく延焼シミュレーションとプログラムにより、平均焼失棟数を算出し、H21基準値から想定焼失棟数削減割合を算出	30%	35%																																		
新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数／総住宅数	95%	98%																																		
新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する特定建築物ストックの比率 新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物数／総特定建築物数	95%	97%																																		
指定道路調査のインターネット公開路線数の増加 指定道路調査のインターネット公開路線数	3,700路線	3,900路線																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">全体事業費</th> <th>合計 (A+B+C+D)</th> <th>8,612百万円</th> <th>A</th> <th>8,330百万円</th> <th>B</th> <th>0百万円</th> <th>C</th> <th>282百万円</th> <th>D</th> <th>0百万円</th> <th>効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)</th> <th>3.27%</th> </tr> </thead> </table>													全体事業費		合計 (A+B+C+D)	8,612百万円	A	8,330百万円	B	0百万円	C	282百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	3.27%										
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	8,612百万円	A	8,330百万円	B	0百万円	C	282百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	3.27%																							
交付対象事業																																				
A 基幹事業																																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用促進比	個別施設計画 策定状況	備考																				
								R3	R4	R5	R6	R7																								
A1-1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替・除却・設計等：4団地						3,845	—	策定済	第5次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画（市営住宅等長寿命化計画）																				
A1-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅の改善：104棟（安全性確保型）						2,926																							
A1-3	住宅	一般	川崎市	直接	市	住宅地区改良事業等	改良住宅の改善：3棟（安全性確保型）						16																							
A1-4	住宅	一般	川崎市	直／間	市／個人	住宅市街地総合整備事業	密集市街地の改善（市街地住宅等整備等）2地区						381																							
A2-1	住宅	一般	川崎市	直／間	市／個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震対策及びアスベスト対策助成等：市内全域						1,056																							
A2-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	狭い道路調査等促進事業	狭い道路の調査・測量、データベース構築、拡張整備等						106																							
								合計					8,330																							
B 関連社会資本整備事業																																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
								R3	R4	R5	R6	R7																								
								合計																												
番号 一体的に実施することにより期待される効果													備考																							
C 効果促進事業																																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
								R3	R4	R5	R6	R7																								
C1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅関連調査・施設整備等事業	公営住宅建設事業関連調査・施設整備等						0	—																						
C2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備						17																							
C3	住宅	一般	川崎市	直／間	市／個人	密集住宅市街地整備促進事業	密集住宅市街地整備促進助成						103																							
C4	住宅	一般	川崎市	直／間	市／個人	住宅・建築物耐震性向上推進事業	住宅・建築物の耐震改修等						9																							
C5	住宅	一般	川崎市	直接	市	防災まちづくり支援促進事業	防災まちづくり支援						80																							
C6	住宅	一般	川崎市	間接	個人	宅地防災工事助成事業	宅地防災工事助成						38																							
C7	住宅	一般	川崎市	直接	市	宅地防災等調査事業	宅地防災関連調査						35																							
								合計					282																							
番号 一体的に実施することにより期待される効果													備考																							
C1	[A1-1と一体] 公営住宅建設事業に関連する調査・測量等を行い、公営住宅の建設事業を推進する。																																			
C2	[A1-1と一体] 公営住宅の建設に伴い、居住者が利用する駐車場を整備し、公営住宅の建設事業を推進する。																																			
C3	[A1-4と一体] 建築物の不燃化促進及び区画道路の拡幅促進に資する事業への助成等の支援を行い、密集市街地の防災性向上を図ることにより、安全な住まいづくりを推進する。																																			
C4	[A2-1と一体] 耐震化の支援により、住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に川崎市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図る。																																			
C5	[A2-1と一体] 防災上課題のある地域にコンサルタント等派遣し、地域の主体的な取組を支援することで、地域防災力の向上を図り、安全な住まいづくりを推進する。																																			
C6	[A2-1と一体] 宅地災害の事前防止や復旧工事に要する費用を助成し、老朽化した擁壁等を改善することにより、安全な住まいづくりを推進する。																																			

その他関連する事業	
計画等の名称	川崎市地域住宅等整備計画（3期）（地域住宅計画 川崎市地域（4期）） 川崎市地域住宅等整備計画（3期）（地域住宅計画 川崎市地域（4期））（重点計画）

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	904	827	824		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	904	827	824		
前年度からの繰越額 (d)	0	2	0		
支払済額 (e)	859	796	788		
翌年度繰越額 (f)	2	0	2		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	44	33	34		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.8%	4.0%	4.1%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	-	-	-	-	

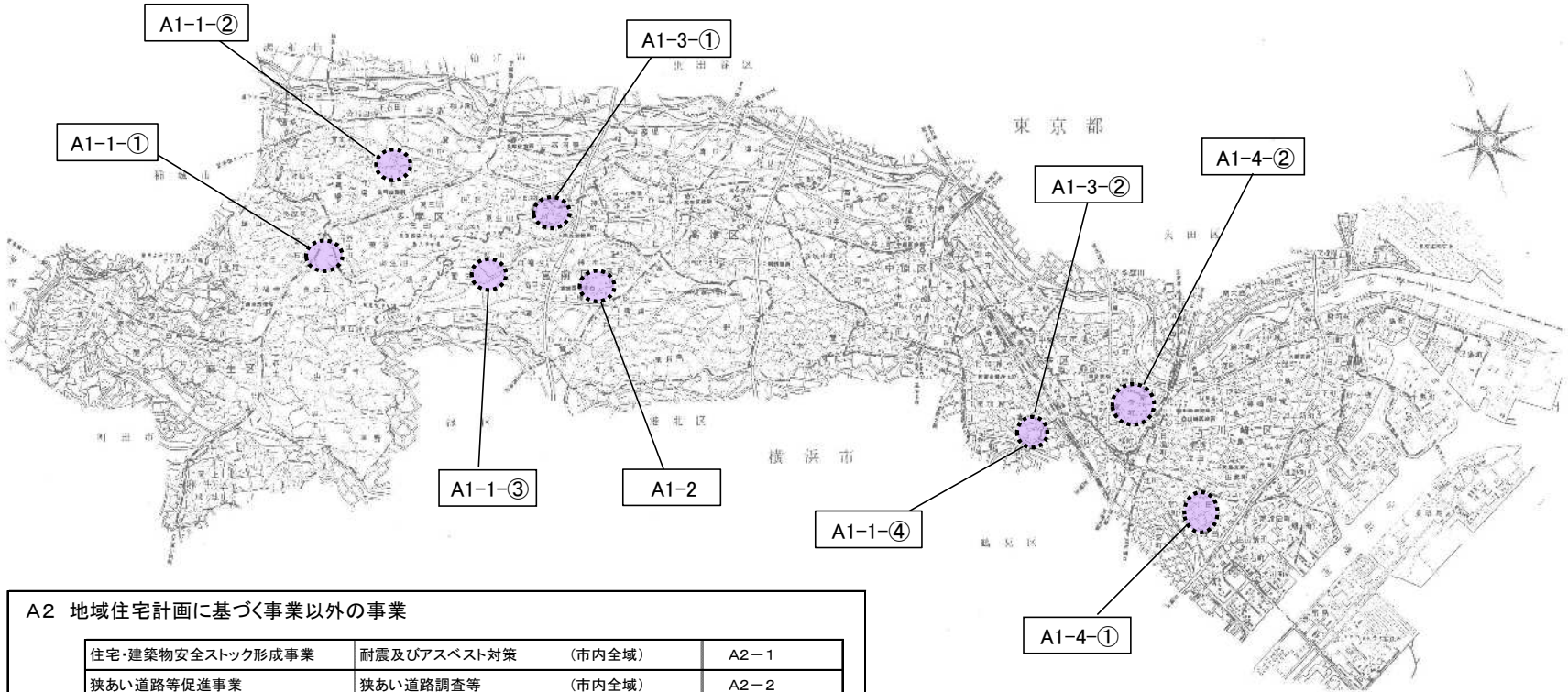
※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（3期）（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	川崎市

A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）

公営住宅等整備事業	高石住宅	A1-1-①
	生田住宅	A1-1-②
	清水台住宅	A1-1-③
	小倉西住宅	A1-1-④
住宅地区改良事業等	宮崎住宅	A1-2

公営住宅ストック総合改善事業	高山住宅	A1-3-①
	小倉第1B住宅	A1-3-②
住宅市街地総合整備事業	小田周辺地区	A1-4-①
	幸町周辺地区	A1-4-②



A2 地域住宅計画に基づく事業以外の事業

住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震及びアスベスト対策	（市内全域）	A2-1
狭あい道路等促進事業	狭あい道路調査等	（市内全域）	A2-2